

議案第 4 号

議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例制定のこと

議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 5 年 2 月 2 1 日提出

明石市長 泉 房 穂

議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例

(議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正)

第1条 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例(昭和42年条例第30号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>附 則</p> <p>第1条～第2条の4 (略)</p> <p>(遺族補償年金前払一時金)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 遺族補償年金前払一時金が支給される場合には、当該遺族補償年金前払一時金の支給の原因たる職員の死亡に係る遺族補償年金は、次の各号に掲げる額の合計額が当該遺族補償年金前払一時金の額に達するまでの間、その支給を停止する。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 一時金が支給された月後最初の遺族補償年金の支払期月から1年を経過した月以後各月に支給されるべき遺族補償年金の額を、<u>災害発生の日(法第2条第4項に規定する災害発生の日をいう。)</u>における<u>法定利率</u>にその経過した年数(当該年数に1未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。)を乗じて得た数に1を加えた数で<u>除して得た額</u></p> <p>4～5 (略)</p> <p>以 下 略</p>	<p>附 則</p> <p>第1条～第2条の4 (略)</p> <p>(遺族補償年金前払一時金)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 遺族補償年金前払一時金が支給される場合には、当該遺族補償年金前払一時金の支給の原因たる職員の死亡に係る遺族補償年金は、次の各号に掲げる額の合計額が当該遺族補償年金前払一時金の額に達するまでの間、その支給を停止する。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 一時金が支給された月後最初の遺族補償年金の支払期月から1年を経過した月以後各月に支給されるべき遺族補償年金の額を、<u>100分の5</u>にその経過した年数(当該年数に1未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。)を乗じて得た数に1を加えた数で<u>除して得た額の合計額</u></p> <p>4～5 (略)</p> <p>以 下 略</p>

備考

- 改正部分は、下線の部分である。
- 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。
- 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。

(学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部改正)

第2条 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例(昭和43年条例第5号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>附 則</p> <p>第1条～第1条の2 (略)</p> <p>(障害補償年金前払一時金)</p> <p>第1条の3 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 障害補償年金前払一時金が支給された場合における当該障害補償年金前払一時金にかかる障害補償年金は、当該遺族補償年金を支給すべき事由が生じた日の属する月(附則第2条の4第1項の規定に基づき遺族補償年金を受けることができることとされた遺族であつて当該遺族補償年金を受ける権利を有するもの(以下この項において「特例遺族補償年金受給権者」という。))に支給すべき遺族補償年金にあつては、その者が当該遺族補償年金にかかる学校医等の死亡の時期に応じ同条第1項の表の右欄に掲げる年齢(以下この項において「支給停止解除年齢」という。)に達する月)の翌月(当該障害補償年金前払一時金にかかる申出が第2項ただし書の規定によるものである場合には、当該申出が行なわれた日の属する月の翌月)から、その月以後の各月に支給されるべき障害補償年金の額(当該遺族補償年金前払一時金が支給された月後の最初の遺族補償年金の支払期月(特例遺族補償年金受給権者が支給停止解除年齢に達する月前においてその者に支給された遺族補償年金前払一時金にかかる遺族補償年金にあつては、その者について附則第2条の4第3項本文の規定の適用がないものとした場合における当該遺族補償年金にかかる遺族補償年金前払一時金が支給された月後の最初の遺族補償年金の支払期月)から起算して1年を経過する月後の各月に支給されるべき障害補償年金については、その額を、<u>事故</u></p>	<p>附 則</p> <p>第1条～第1条の2 (略)</p> <p>(障害補償年金前払一時金)</p> <p>第1条の3 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 障害補償年金前払一時金が支給された場合における当該障害補償年金前払一時金にかかる障害補償年金は、当該遺族補償年金を支給すべき事由が生じた日の属する月(附則第2条の4第1項の規定に基づき遺族補償年金を受けることができることとされた遺族であつて当該遺族補償年金を受ける権利を有するもの(以下この項において「特例遺族補償年金受給権者」という。))に支給すべき遺族補償年金にあつては、その者が当該遺族補償年金にかかる学校医等の死亡の時期に応じ同条第1項の表の右欄に掲げる年齢(以下この項において「支給停止解除年齢」という。)に達する月)の翌月(当該障害補償年金前払一時金にかかる申出が第2項ただし書の規定によるものである場合には、当該申出が行なわれた日の属する月の翌月)から、その月以後の各月に支給されるべき障害補償年金の額(当該遺族補償年金前払一時金が支給された月後の最初の遺族補償年金の支払期月(特例遺族補償年金受給権者が支給停止解除年齢に達する月前においてその者に支給された遺族補償年金前払一時金にかかる遺族補償年金にあつては、その者について附則第2条の4第3項本文の規定の適用がないものとした場合における当該遺族補償年金にかかる遺族補償年金前払一時金が支給された月後の最初の遺族補償年金の支払期月)から起算して1年を経過する月後の各月に支給されるべき障害補償年金については、その額を、<u>100</u></p>

発生日（公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令第1条第2項に規定する事故発生日をいう。以下同じ。）における法定利率に当該最初の障害補償年金の支払期月から当該各月までの年数（当該年数に1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数）を乗じて得た数に1を加えた数で除して得た額）の合計額が当該障害補償年金前払一時金の額を超えることとなる月の前月まで、その支給を停止する。

- 6 前項の規定による障害補償年金の支給停止が終了する月の翌月にかかる障害補償年金の額は、同項に規定する支払期月から当該終了する月の翌月までの期間が、1年以内の場合にあつては当該障害補償年金前払一時金の額から同項の規定により当該障害補償年金の支給が停止される期間にかかる同項の規定による合計額（以下この項において「支給停止期間にかかる合計額」という。）を差し引いた額を、1年を超える場合にあっては当該障害補償年金前払一時金の額から支給停止期間にかかる合計額を差し引いた額に事故発生日における法定利率に前項に規定する支払期月から当該終了する月の翌月までの年数（当該年数に1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数）を乗じて得た数に1を加えた数を乗じて得た額を、それぞれ当該終了する月の翌月に支給されるべき当該障害補償年金の額から差し引いた額とする。

7 （略）

以 下 略

分の5に当該最初の障害補償年金の支払期月から当該各月までの年数（当該年数に1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数）を乗じて得た数に1を加えた数で除して得た額）の合計額が当該障害補償年金前払一時金の額を超えることとなる月の前月まで、その支給を停止する。

- 6 前項の規定による障害補償年金の支給停止が終了する月の翌月にかかる障害補償年金の額は、同項に規定する支払期月から当該終了する月の翌月までの期間が、1年以内の場合にあつては当該障害補償年金前払一時金の額から同項の規定により当該障害補償年金の支給が停止される期間にかかる同項の規定による合計額（以下この項において「支給停止期間にかかる合計額」という。）を差し引いた額を、1年を超える場合にあっては当該障害補償年金前払一時金の額から支給停止期間にかかる合計額を差し引いた額に100分の5に前項に規定する支払期月から当該終了する月の翌月までの年数（当該年数に1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数）を乗じて得た数に1を加えた数を乗じて得た額を、それぞれ当該終了する月の翌月に支給されるべき当該障害補償年金の額から差し引いた額とする。

7 （略）

以 下 略

備考

- 1 改正部分は、下線の部分である。
- 2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。
- 3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

本案は、本市常勤職員の取扱いに準じ、市議会議員等の遺族補償年金前払一時金及び障害補償年金前払一時金について所要の整備を図るため、条例の一部を改正しようとするものである。